

2027年3月期 第1四半期決算説明資料

2026年8月7日



目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	P. 4
3. 役務取引等利益の状況	単体	P. 5
4. 営業経費の推移	単体	P. 6
5. バランスシートの状況	単体	P. 7
6. 資産運用の状況	単体	P. 8
7. 評価損益の状況	単体	P. 9
8. 自己資本比率等の推移	連結	 P.10

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	 P.12
2. 損益の状況	単体	 P.13
3. 国内・国際別の資金利益	単体	 P.14
4. 利鞘	単体	 P.15
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	 P.15
6. 資産運用の状況	単体	 P.16
7. 評価損益の状況	単体	 P.17
8. 営業経費の内訳	単体	 P.19
9. 業種別貸出状況	単体	 P.20
10. 預金の種類別残高	単体	 P.21
11. 金融再生法に基づく開示債権	単体	 P.22
(参考)ポートフォリオ別資産残高	単体	 P.23

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 ゆうちょアセットマネジメント株式会社 ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社	ほか16社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社	

注：原則、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

■ 親会社株主純利益は1,775億円、資金利益の増加を主因として、前年同期比727億円(+69.3%)の増益
通期業績予想6,600億円に対する進捗率は26.9%と堅調

(億円)

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
1 連結粗利益	2,629	4,334	+1,704
2 資金利益 ①	2,322	4,071	+1,748
3 役務取引等利益 ②	411	430	+19
4 その他業務利益	△104	△167	△63
5 うち外国為替売買損益	△103	△167	△64
6 うち国債等債券損益	△1	△0	+0
7 経費(除く臨時処理分) ③	2,407	2,459	+52
8 一般貸倒引当金繰入額	0	—	△0
9 連結業務純益	222	1,874	+1,652
10 臨時損益 ④	1,316	660	△655
11 経常利益 ⑤	1,538	2,535	+996
12 親会社株主純利益 ⑥	1,048	1,775	+727
【参考※】			
13 ROE (株主資本ベース)	4.33	7.13	+2.80
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	61.03	49.37	△11.65

(%)

- ① 資金利益 ⇒ P4
外債投資信託からの収益増加
国内金利上昇に伴う国債利息の増加基調は継続
- ② 役務取引等利益 ⇒ P5
各種決済サービスの利用増加等による為替・決済関連手数料の増加
- ③ 経費 ⇒ P6
成長分野への投資や、郵政管理・支援機構への拠出金の増加による物件費の増加
- ④ 臨時損益
株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少
- ⑤ 経常利益(前年同期比+996億円)
通期業績予想9,550億円に対する進捗率26.5%
- ⑥ 親会社株主純利益(前年同期比+727億円)
通期業績予想6,600億円に対する進捗率26.9%

※ 中期経営計画(2026年度～2028年度)の財務目標の算出ベース。第1四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない

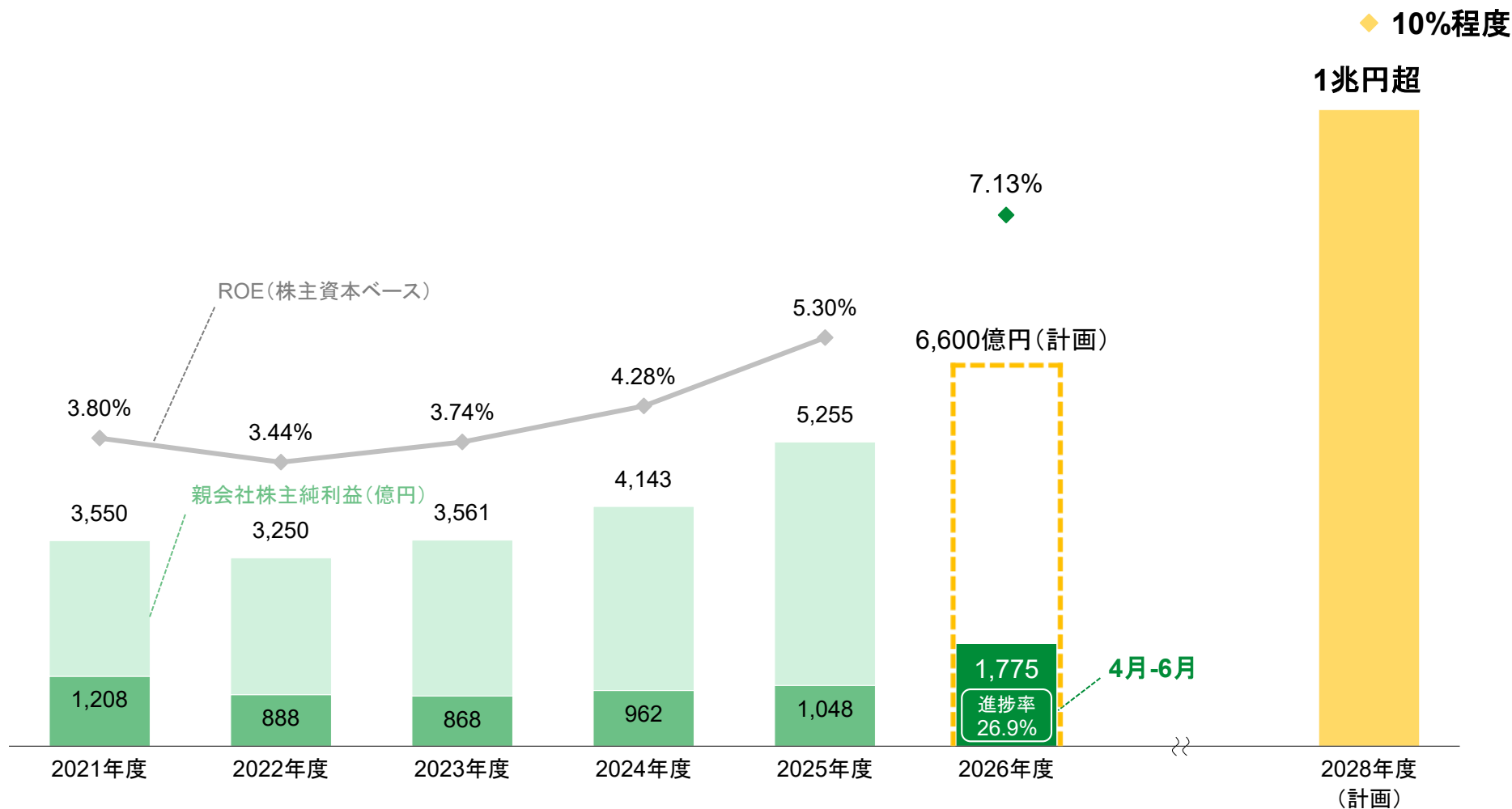
1. 損益の状況

連結

親会社株主純利益・ROEの推移

前・中期経営計画期間(2021年度～2025年度)

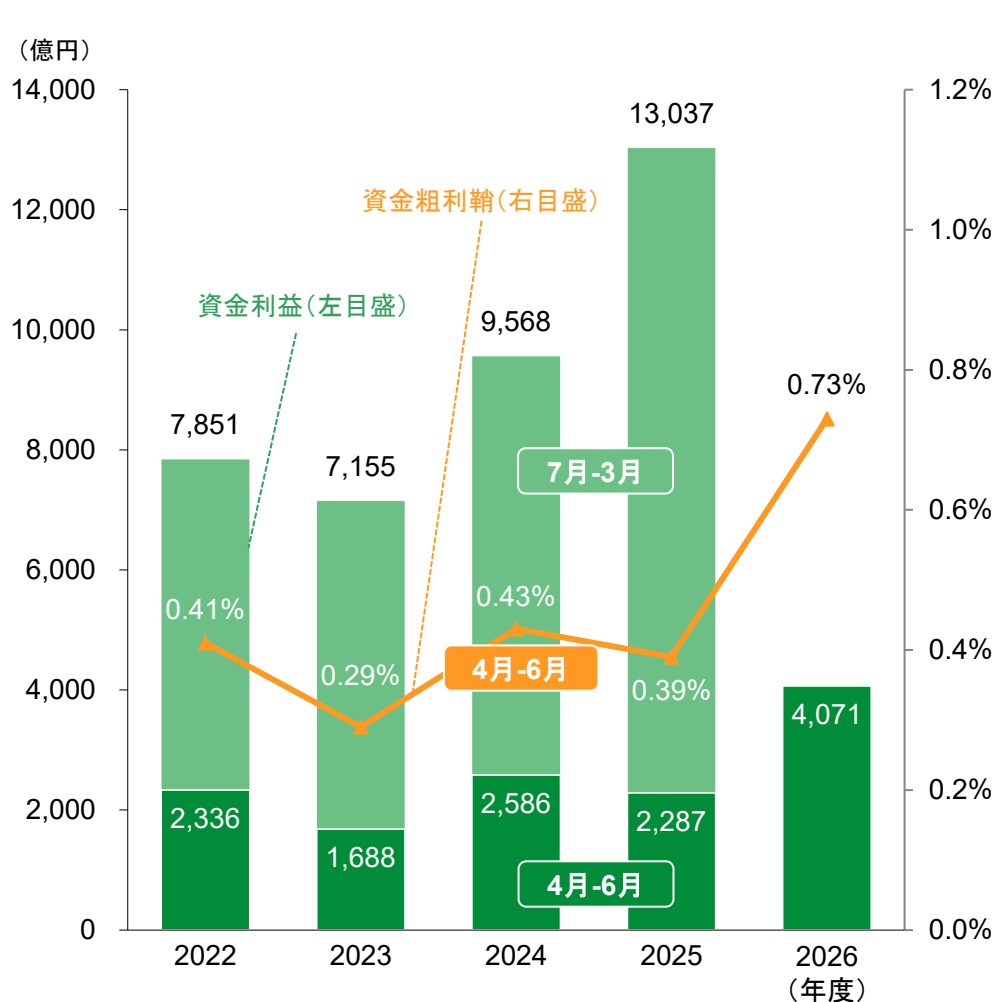
中期経営計画期間(2026年度～2028年度)



2. 資金利益・利鞘の推移

単体

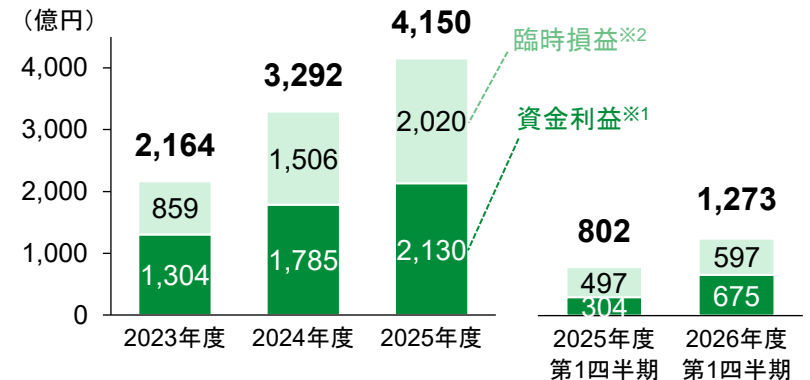
- 2026年度第1四半期の資金利益は、前年同期比1,783億円増加の4,071億円。資金粗利鞘は0.73%
- 外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、資金運用収益が増加



(億円)

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
資金利益	2,287	4,071	+1,783
資金運用収益	4,524	6,781	+2,257
うち国債利息	793	1,098	+304
うち外国証券利息	2,611	4,118	+1,506
資金調達費用	2,236	2,709	+473

【参考：戦略投資領域に係る損益の推移】



◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献

※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む

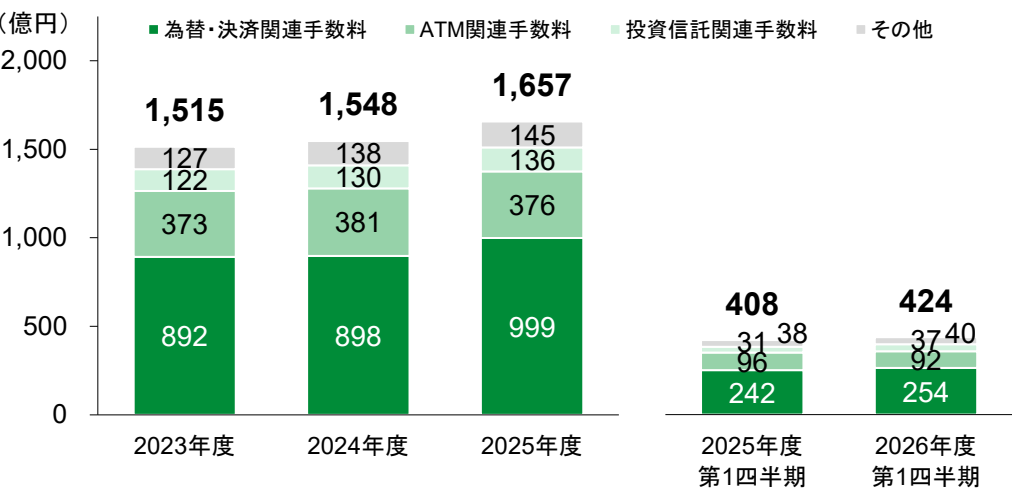
※2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む

3. 役務取引等利益の状況

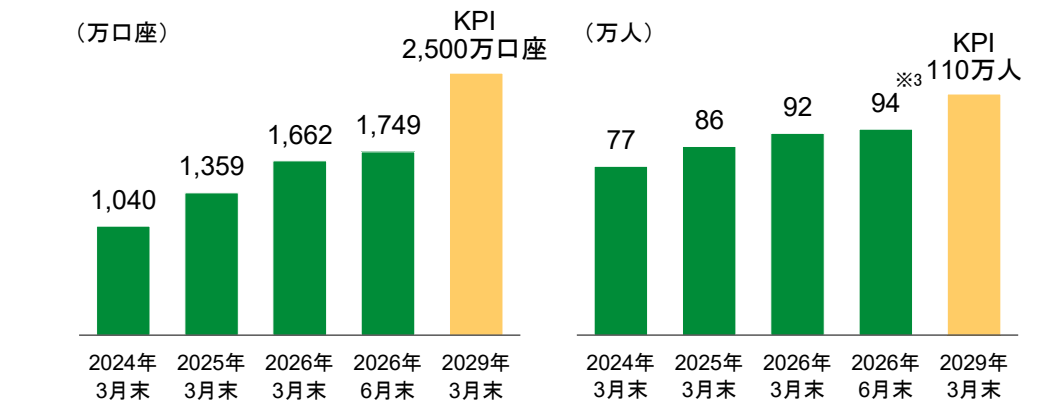
単体

■ 2026年度第1四半期の役務取引等利益は、前年同期比15億円増加の424億円
(参考)通帳アプリ登録口座数は、1,749万口座。お客さま基盤の強化へ貢献

役務取引等利益の推移



【参考】
通帳アプリ登録口座数
長期資産形成制度利用者数※2



※2 NISA、iDeCo、国民年金基金の利用顧客合算(制度間の顧客重複あり)。単位未満は四捨五入
3 速報値ベース

役務取引等利益の内訳

	2025年度第1四半期	2026年度第1四半期	増減
役務取引等利益	408	424	+15
為替・決済関連手数料	242	254	+11
ATM関連手数料	96	92	△3
投資信託関連手数料※1	31	37	+5
その他	38	40	+2

※1 ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む

投資信託・ゆうちょファンドラップの取扱状況

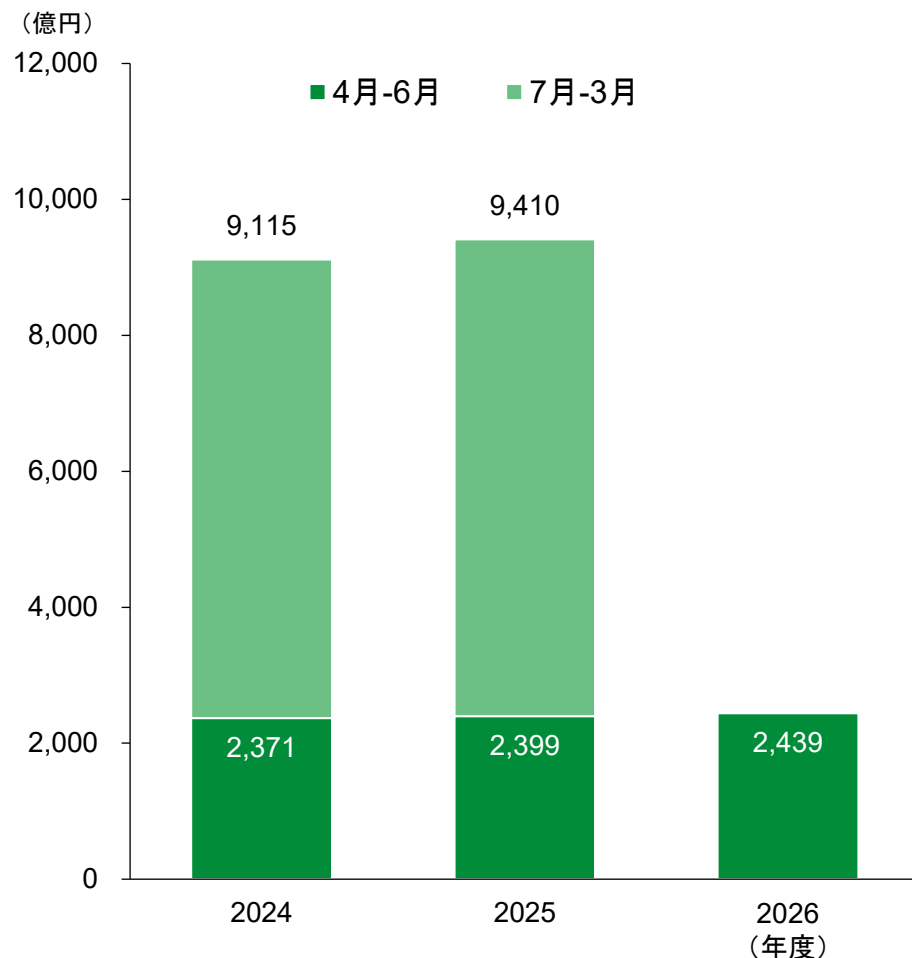
	2025年度第1四半期	2026年度第1四半期	増減
販売件数	2,868	3,208	+340
販売額	1,364	2,032	+667

	2026年3月末	2026年6月末	増減
残高	35,194	39,500	+4,306
投資信託	32,055	35,797	+3,742
ゆうちょファンドラップ	3,138	3,702	+564

4. 営業経費の推移

単体

■ 2026年度第1四半期の営業経費は、前年同期比39億円増加の2,439億円



	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
人件費※	266	261	△4
うち給与・手当	224	228	+3
物件費	2,036	2,083	+47
うち日本郵便への委託手数料	799	796	△2
うち郵政管理・支援機構への拠出金	657	684	+27
うち預金保険料	69	54	△15
うち業務委託費	177	196	+19
うち減価償却費	125	130	+4
うち機械化関係経費	48	47	△0
税金	97	93	△3
合計	2,399	2,439	+39

※ 臨時処理分を含む

5. バランスシートの状況

単体

■ 2026年6月末の総資産は221.4兆円

■ 2026年6月末の貯金は186.2兆円。流動性預金は126.4兆円、定期性預金は59.7兆円

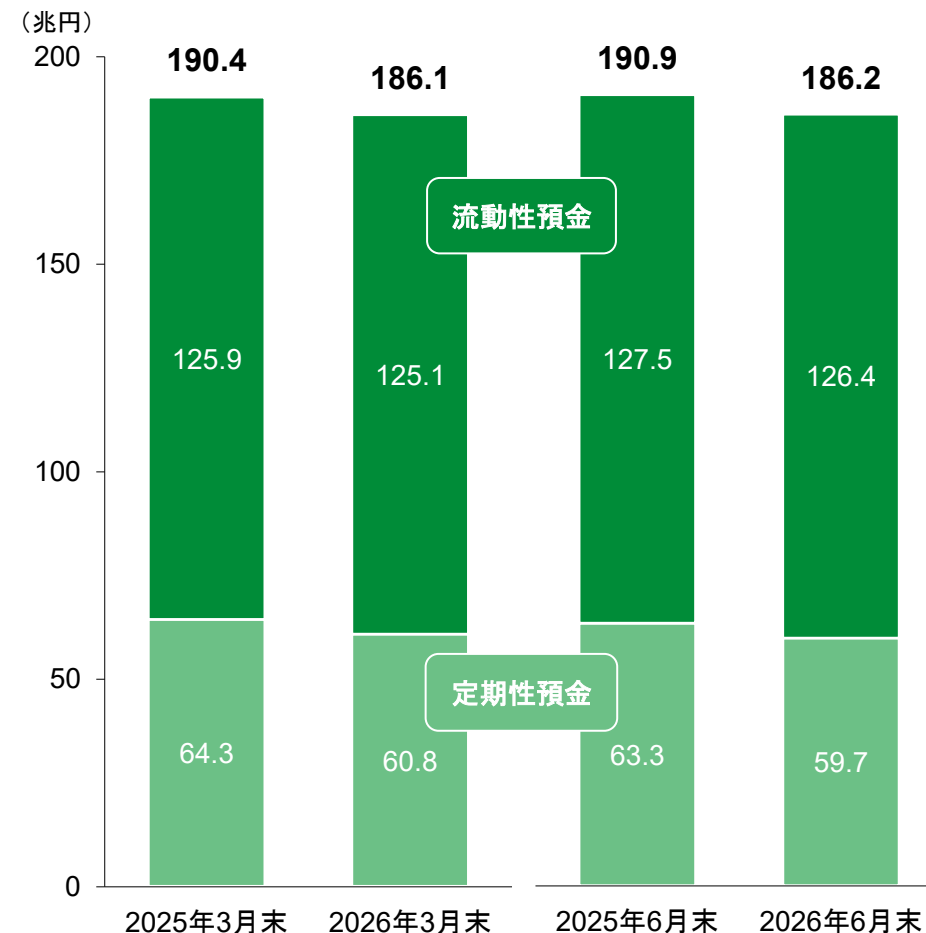
バランスシートの概要

総資産 221.4兆円（2026年6月末）

有価証券	貯金
145.3兆円	186.2兆円
国債 42.4兆円	
外国証券等 87.6兆円	
その他	その他
76.1兆円	25.9兆円
現金預け金※ 48.4兆円	
金銭の信託 6.5兆円	
貸出金 6.1兆円	
	純資産
	9.2兆円

※ 日銀預け金を含む

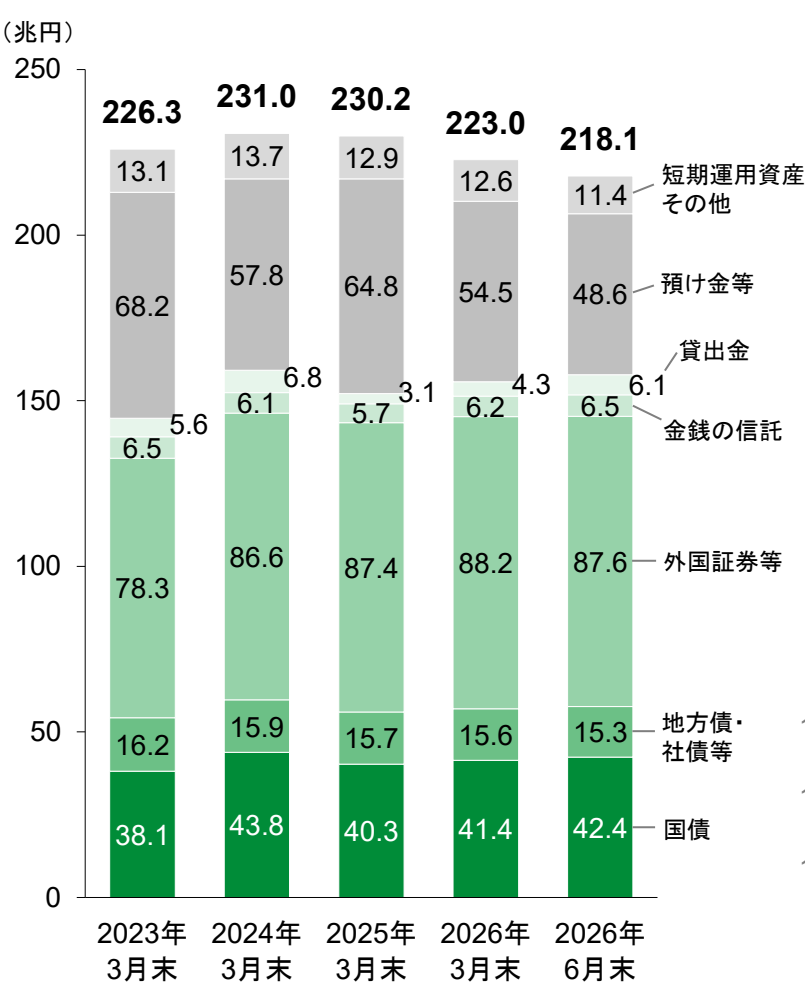
貯金残高の推移



6. 資産運用の状況

単体

■ 2026年6月末の運用資産のうち、国債は42.4兆円、外国証券等は87.6兆円



(億円)					
区分	2026年3月末	構成比 (%)	2026年6月末	構成比 (%)	増減
1 有価証券	1,453,740	65.1	1,453,415	66.6	△325
2 国債	414,378	18.5	424,027	19.4	+9,648
3 地方債・社債等※1	156,790	7.0	153,269	7.0	△3,521
4 外国証券等	882,570	39.5	876,118	40.1	△6,452
5 うち外国債券	290,136	13.0	294,224	13.4	+4,087
6 うち投資信託※2	590,566	26.4	579,950	26.5	△10,615
7 金銭の信託	62,228	2.7	65,217	2.9	+2,989
8 うち国内株式	8,008	0.3	8,111	0.3	+102
9 貸出金	43,721	1.9	61,641	2.8	+17,919
10 預け金等※3	545,270	24.4	486,258	22.2	△59,011
11 短期運用資産・その他※4	126,007	5.6	114,643	5.2	△11,364
12 運用資産合計	2,230,968	100.0	2,181,176	100.0	△49,792

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式
※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む
※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権
※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等

7. 評価損益の状況

単体

■ 2026年6月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で△1兆807億円(税効果前)となり、前年度末比+1,526億円

(億円)

	2026年3月末		2026年6月末		増減
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	評価損益 (ネット繰延損益)
1 その他目的	993,101	9,047	977,423	10,416	+1,369
2 有価証券 (A)	930,872	25,969	912,205	26,601	+632
3 国債	105,860	△25,273	104,252	△27,611	△2,337
4 外国債券	193,330	35,889	191,481	36,610	+721
5 投資信託※	590,566	16,998	579,950	19,221	+2,223
6 その他	41,115	△1,645	36,521	△1,619	+26
7 時価ヘッジ効果額 (B)		△19,540		△19,356	+183
8 金銭の信託 (C)	62,228	2,618	65,217	3,171	+553
9 国内株式	8,008	3,608	8,111	4,191	+582
10 その他	54,219	△990	57,106	△1,020	△29
11 デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	153,144	△21,381	148,006	△21,224	+156
12 評価損益合計 (A)+(B)+(C)+(D)		△12,333		△10,807	+1,526

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益(2026年6月末1兆3,933億円、2026年3月末1兆4,478億円)を含む

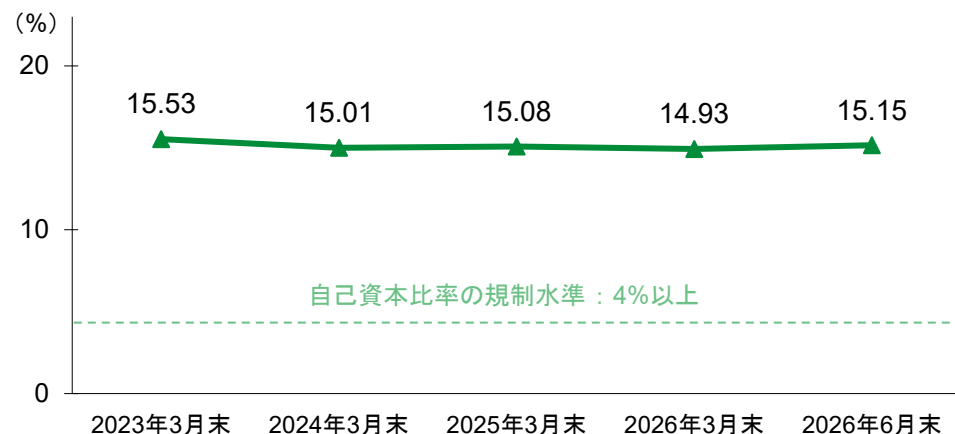
8. 自己資本比率等の推移

[連結](#)

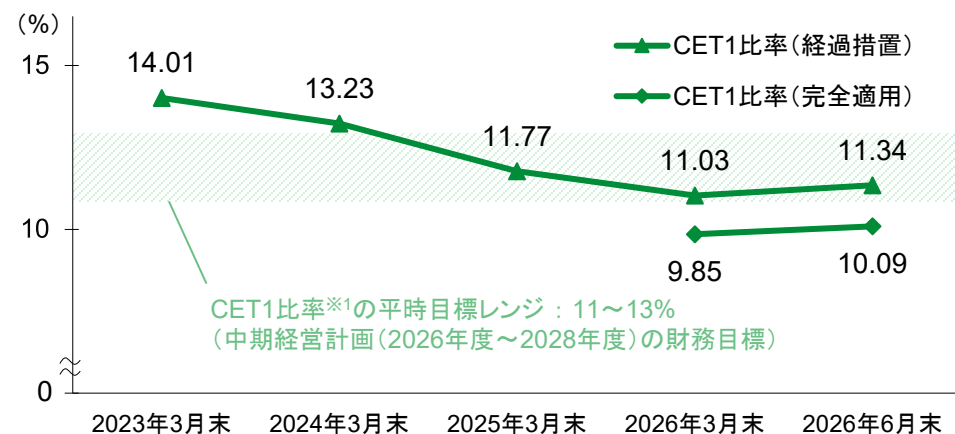
■ 2026年6月末の自己資本比率(国内基準)は15.15%

■ CET1比率(国際統一基準、完全適用・その他有価証券評価益除くベース)は10.09%(経過措置ベースで11.34%)

【自己資本比率の推移】



【CET1比率の推移】



※1 バーゼルⅢ最終化(完全適用)、その他有価証券評価益除くベース

【自己資本比率(国内基準)】

	2026年3月末	2026年6月末	増減
自己資本の額 (A)	95,720	96,603	+883
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	640,728	637,328	△3,399
うち信用リスク・アセットの額の合計額	570,960	566,800	△4,159
自己資本比率 (A)／(B)	14.93	15.15	+0.21

【CET1(普通株式等Tier1)比率(国際統一基準、試算値)】

	2026年3月末	2026年6月末	増減
CET1比率(完全適用)※2	9.85	10.09	+0.24
その他有価証券評価益除く	9.85	10.09	+0.24
CET1比率(経過措置)※3	11.03	11.34	+0.31
その他有価証券評価益除く	11.03	11.34	+0.31

※2 2028年度末のバーゼルⅢ最終化(完全適用)に基づき、一部簡便的に算出

※3 一部簡便的に算出

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2026年3月末	2026年6月末	増減
現金預け金	54,336,427	48,437,755	△5,898,672
コールローン	1,760,000	1,475,000	△285,000
買現先勘定	8,270,151	7,407,733	△862,418
買入金銭債権	517,916	506,580	△11,335
商品有価証券	214	436	221
金銭の信託	6,222,830	6,521,793	298,963
有価証券	145,374,043	145,341,530	△32,512
貸出金	4,372,193	6,164,176	1,791,983
外国為替	178,799	199,314	20,515
その他資産	4,691,301	4,678,155	△13,145
有形固定資産	175,851	173,234	△2,617
無形固定資産	97,367	92,412	△4,955
前払年金費用	10,960	11,401	440
繰延税金資産	496,707	443,904	△52,802
貸倒引当金	△1,214	△1,175	39
資産の部合計	226,503,549	221,452,254	△5,051,294

	2026年3月末	2026年6月末	増減
貯金	186,113,094	186,261,256	148,161
売現先勘定	22,517,468	17,541,574	△4,975,894
債券貸借取引受入担保金	2,433,717	2,161,412	△272,305
借入金	2,819,400	2,819,400	—
外国為替	939	685	△254
その他負債	3,380,399	3,414,457	34,057
賞与引当金	7,519	1,834	△5,684
役員賞与引当金	183	—	△183
従業員株式給付引当金	432	206	△226
役員株式給付引当金	732	712	△20
睡眠貯金払戻損失引当金	39,607	39,187	△419
負債の部合計	217,313,495	212,240,726	△5,072,768
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	3,057,327	2,972,062	△85,265
自己株式	△31,485	△31,604	△118
株主資本合計	10,025,842	9,940,457	△85,384
その他有価証券評価差額金	628,489	724,525	96,036
繰延ヘッジ損益	△1,464,276	△1,453,454	10,821
評価・換算差額等合計	△835,787	△728,929	106,858
純資産の部合計	9,190,054	9,211,527	21,473
負債及び純資産の部合計	226,503,549	221,452,254	△5,051,294

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
業務粗利益	255,661	432,674	177,012
資金利益	228,766	407,120	178,353
役務取引等利益	40,890	42,482	1,592
その他業務利益	△13,995	△16,928	△2,933
うち外国為替売買損益	△13,943	△16,978	△3,034
うち国債等債券損益	△133	△43	90
経費	△239,921	△244,760	△4,839
人件費	△26,591	△27,000	△408
物件費	△203,609	△208,367	△4,757
税金	△9,719	△9,392	326
実質業務純益	15,740	187,913	172,173
コア業務純益	15,873	187,956	172,083
除く投資信託解約損益	16,187	161,801	145,614
一般貸倒引当金繰入額	△24	—	24
業務純益	15,715	187,913	172,197

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
臨時損益	118,975	67,105	△51,869
うち株式等関係損益	8,516	△5,912	△14,428
うち金銭の信託運用損益	105,977	78,839	△27,137
うち株式売却損益	95,534	55,111	△40,422
うち減損損失	△19	△1,816	△1,796
経常利益	134,691	255,019	120,327
特別損益	△70	△2	67
固定資産処分損益	△10	△2	8
減損損失	△59	—	59
税引前四半期純利益	134,621	255,017	120,395
法人税、住民税及び事業税	△36,883	△72,981	△36,097
法人税等調整額	△2,459	△3,629	△1,170
法人税等合計	△39,342	△76,610	△37,268
四半期純利益	95,278	178,406	83,127
与信関係費用	△8	△11	△3
一般貸倒引当金繰入額	△8	△11	△3

- 注: 1「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。
 2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
 3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 国内・国際別の資金利益

単体

(1) 国内業務部門

(百万円)

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
資金利益	124,575	170,455	45,880
資金運用収益	223,186	318,361	95,175
うち国債利息	79,364	109,826	30,462
資金調達費用	98,610	147,905	49,295

(2) 国際業務部門

(百万円)

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
資金利益	104,190	236,664	132,473
資金運用収益	262,567	413,434	150,866
うち外国証券利息	261,190	411,865	150,675
資金調達費用	158,377	176,770	18,393

(3) 合計

(百万円)

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
資金利益	228,766	407,120	178,353
資金運用収益	452,409	678,116	225,706
資金調達費用	223,642	270,996	47,353

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2026年度第1四半期53,679百万円、2025年度第1四半期33,344百万円)を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.81	1.26	0.45
資金調達原価 (B)	0.86	1.01	0.14
資金調達利回り (C)	0.41	0.53	0.11
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.05	0.25	0.30
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.39	0.73	0.33

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(百万円、%)

	2025年度 第1四半期			2026年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	223,312,128	452,409	0.81	215,101,080	678,116	1.26	0.45
うち貸出金	3,565,464	4,761	0.53	5,327,673	11,826	0.89	0.35
うち有価証券	144,798,894	357,866	0.99	147,891,966	548,096	1.48	0.49
うち預け金等	64,587,937	78,507	0.48	51,645,383	98,214	0.76	0.27
資金調達勘定	213,883,481	223,642	0.41	204,194,669	270,996	0.53	0.11
うち貯金	190,404,467	69,364	0.14	186,052,547	110,956	0.23	0.09
うち売現先勘定	24,678,349	76,041	1.23	19,161,675	73,430	1.53	0.30

- 注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2026年度第1四半期6,019,180百万円、2025年度第1四半期5,617,133百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2026年度第1四半期6,019,180百万円、2025年度第1四半期5,617,133百万円)および利息(2026年度第1四半期7,988百万円、2025年度第1四半期5,873百万円)を控除しています。
- 2 2026年度第1四半期における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は669百万円(2025年度第1四半期383百万円)です。
- 3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
- 4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。
- 5 「利回り」は年率換算しています。

6. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2026年3月末		2026年6月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	54,527,026	24.44	48,625,839	22.29	△5,901,186
コールローン	1,760,000	0.78	1,475,000	0.67	△285,000
買現先勘定	8,270,151	3.70	7,407,733	3.39	△862,418
金銭の信託	6,222,830	2.78	6,521,793	2.99	298,963
うち国内株式	800,874	0.35	811,164	0.37	10,289
うち国内債券	1,059,688	0.47	1,039,262	0.47	△20,426
有価証券	145,374,043	65.16	145,341,530	66.63	△32,512
国債	41,437,884	18.57	42,402,745	19.44	964,860
地方債	5,573,898	2.49	5,460,261	2.50	△113,636
短期社債	823,599	0.36	610,911	0.28	△212,687
社債	9,206,311	4.12	9,165,209	4.20	△41,102
株式	75,271	0.03	90,551	0.04	15,279
その他の証券	88,257,077	39.55	87,611,851	40.16	△645,225
うち外国債券	29,013,681	13.00	29,422,463	13.48	408,781
うち投資信託	59,056,643	26.47	57,995,044	26.58	△1,061,599
貸出金	4,372,193	1.95	6,164,176	2.82	1,791,983
その他	2,570,641	1.15	2,581,577	1.18	10,936
合計	223,096,885	100.00	218,117,651	100.00	△4,979,234

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

7. 評価損益の状況

単体

その他目的

(百万円)

	2026年3月末	2026年6月末	増減
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)	△1,233,391	△1,080,768	152,623

(1) その他有価証券

(百万円)

	2026年3月末		2026年6月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	64,950	△993	80,209	6,286	15,259	7,279
債券	14,042,086	△2,674,674	13,410,485	△2,910,896	△631,601	△236,221
国債	10,586,012	△2,527,336	10,425,267	△2,761,103	△160,744	△233,766
地方債	541,180	△8,402	478,209	△6,844	△62,970	1,557
短期社債	823,599	—	610,911	—	△212,687	—
社債	2,091,294	△138,936	1,896,096	△142,948	△195,198	△4,012
その他	78,980,255	5,272,581	77,729,892	5,564,781	△1,250,363	292,199
うち外国債券	19,333,062	3,588,967	19,148,155	3,661,073	△184,906	72,106
うち投資信託	59,056,643	1,699,820	57,995,044	1,922,132	△1,061,599	222,311
合計 (A)	93,087,292	2,596,913	91,220,587	2,660,170	△1,866,705	63,257
時価ヘッジ効果額 (B)		△1,954,026		△1,935,695		18,330

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。

4 2026年度第1四半期における減損処理額は該当ありません(2025年度162百万円)。

7. 評価損益の状況

単体

(2) その他の金銭の信託

(百万円)

	2026年3月末		2026年6月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託 (C)	6,222,830	261,830	6,521,793	317,177	298,963	55,347
うち国内株式	800,874	360,896	811,164	419,192	10,289	58,295
うち国内債券	1,059,688	△214,636	1,039,262	△232,186	△20,426	△17,550

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2026年度第1四半期における減損処理額は1,816百万円(2025年度3,285百万円)です。

(3) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2026年3月末		2026年6月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,356,480	209,512	6,759,178	251,182	△597,302	41,669
通貨スワップ	7,957,953	△2,347,621	8,041,468	△2,373,603	83,515	△25,981
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計 (D)	15,314,434	△2,138,108	14,800,646	△2,122,420	△513,787	15,688

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計等適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

【参考】満期保有目的

(百万円)

	2026年3月末		2026年6月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
合計	52,680,226	△4,293,965	54,502,949	△4,887,927	1,822,722	△593,961
うち国債	30,851,871	△4,314,582	31,977,477	△4,941,443	1,125,605	△626,861

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2025年度 第1四半期		2026年度 第1四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	26,626	11.09	26,184	10.73	△442
給与・手当	22,480	9.36	22,836	9.36	355
その他	4,146	1.72	3,348	1.37	△797
物件費	203,609	84.85	208,367	85.41	4,757
日本郵便への委託手数料	79,916	33.30	79,675	32.66	△240
郵政管理・支援機構への拠出金※	65,769	27.40	68,495	28.07	2,725
預金保険料	6,941	2.89	5,400	2.21	△1,541
土地建物機械賃借料	2,574	1.07	2,772	1.13	197
業務委託費	17,711	7.38	19,611	8.03	1,900
減価償却費	12,565	5.23	13,001	5.32	436
通信交通費	3,830	1.59	3,792	1.55	△38
保守管理費	4,386	1.82	4,431	1.81	44
機械化関係経費	4,809	2.00	4,748	1.94	△61
その他	5,103	2.12	6,439	2.63	1,335
租税公課	9,719	4.05	9,392	3.85	△326
合計	239,956	100.00	243,944	100.00	3,988

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2026年3月末		2026年6月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,361,193	100.00	6,153,176	100.00	1,791,983
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	219,700	5.03	226,949	3.68	7,249
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	178,900	4.10	186,645	3.03	7,744
卸売業、小売業	56,224	1.28	56,217	0.91	△7
金融・保険業	201,516	4.62	219,333	3.56	17,817
建設業、不動産業	118,155	2.70	121,904	1.98	3,749
各種サービス業、物品賃貸業	119,360	2.73	122,571	1.99	3,210
国、地方公共団体	3,408,950	78.16	5,168,981	84.00	1,760,030
その他	58,384	1.33	50,572	0.82	△7,811
国際及び特別国際金融取引勘定分	11,000	100.00	11,000	100.00	—
政府等	—	—	—	—	—
その他	11,000	100.00	11,000	100.00	—
合計	4,372,193		6,164,176		1,791,983

注: 1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2026年6月末6,650百万円(2026年3月末6,650百万円)です。

3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

10. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2026年3月末		2026年6月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	125,137,657	67.23	126,407,500	67.86	1,269,842
振替貯金	11,877,911	6.38	12,369,805	6.64	491,893
通常貯金等	112,450,563	60.42	113,240,335	60.79	789,772
貯蓄貯金	809,182	0.43	797,358	0.42	△11,823
定期性預金	60,850,969	32.69	59,731,587	32.06	△1,119,382
定期貯金	10,290,352	5.52	10,481,732	5.62	191,379
定額貯金	50,560,617	27.16	49,249,855	26.44	△1,310,762
その他の預金	124,467	0.06	122,168	0.06	△2,298
計	186,113,094	100.00	186,261,256	100.00	148,161
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	186,113,094	100.00	186,261,256	100.00	148,161

未払利子を含む残高合計	186,158,142		186,312,642		154,500
-------------	-------------	--	-------------	--	---------

注: 1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2026年3月末	2026年6月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	0	1	0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	1	0
正常債権	4,558,197	6,376,021	1,817,824
総計 (B)	4,558,197	6,376,022	1,817,824
不良債権比率 (A)／(B)	0.00	0.00	0.00

(参考)ポートフォリオ別資産残高

単体

(億円)

	2026年3月末	2026年6月末	増減
円金利資産	1,045,565	1,009,766	△35,799
国債・政府保証債	450,172	459,793	9,621
短期資産	595,393	549,972	△45,421
リスク性資産	1,090,090	1,084,876	△5,213
地方債	55,738	54,602	△1,136
社債等	72,045	71,343	△701
外国証券等	773,538	765,391	△8,147
貸出金	24,842	25,015	173
株式等	12,807	14,084	1,276
戦略投資領域	151,116	154,438	3,322
プライベートエクイティファンド	85,595	86,729	1,134
不動産ファンド(エクイティ・デット)	52,995	54,971	1,975
その他	12,525	12,737	212

注: 1 管理会計ベースのため、P16「6. 資産運用の状況」とは一致しません。

2 「戦略投資領域」の「その他」は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等です。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。